

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ツクイ
【英訳名】	TSUKUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津久井 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理推進本部長 高橋 靖宏
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理推進本部長 高橋 靖宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 累計期間	第48期 第1四半期 累計期間	第47期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	15,051,645	16,051,984	61,456,197
経常利益 (千円)	1,030,591	563,714	3,228,836
四半期(当期)純利益 (千円)	577,049	270,852	1,505,140
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,342,203	3,342,203	3,342,203
発行済株式総数 (千株)	36,230	36,230	36,230
純資産額 (千円)	16,669,460	17,506,060	17,416,353
総資産額 (千円)	46,629,165	51,537,969	50,188,042
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.93	7.48	41.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	35.7	34.0	34.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当社は関係会社を有しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における当社の業績は、前年同期比で増収、営業利益、経常利益および四半期純利益は、平成27年4月に施行された介護保険制度改正に伴い基本報酬単価が引き下げられた影響に加え、前事業年度に開設した有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の費用負担により減益となりました。

当第1四半期会計期間末における事業所数は、47都道府県597カ所（本社含む、前年同期末565カ所）、うちデイサービス提供事業所数は432カ所（同404カ所）となりました。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第1四半期累計期間	平成28年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	15,051	16,051	+1,000	+6.6%
営業利益 (同率)	1,093 (7.3%)	643 (4.0%)	450	41.2%
経常利益 (同率)	1,030 (6.8%)	563 (3.5%)	466	45.3%
四半期純利益 (同率)	577 (3.8%)	270 (1.7%)	306	53.1%

#### <セグメントの状況>

##### (在宅介護事業)

在宅介護事業は、デイサービス8カ所の開設、デイサービスおよびヘルパーステーション4カ所の統合を行いました。

主力のデイサービスにおいては、介護保険制度改正に柔軟に対応し、新たに創設された中重度者ケア体制加算や従来から取り組んできた個別機能訓練加算等、引き続き各種加算の取得を進めました。また、理学療法士等の専門職を中心に機能訓練の取り組みを強化しました。この結果、平成27年6月末時点における中重度者ケア体制加算の対象事業所数は、全デイサービスのうち51.0%となり、個別機能訓練加算の算定率は要介護者の提供回数のうち66.6%（前事業年度末比+3.7pt）となりました。これら施策により、当第1四半期会計期間のデイサービス延べ顧客数は、過去最高の99,159人（前年度比9.7%増）となりました。

訪問介護や訪問入浴等、訪問系介護サービスにおいては、サービス提供体制加算等の取得、医療連携の強化および人材確保に取り組むとともに、引き続き営業活動を強化し、お客様の確保に努めました。

これらの結果、売上高は、デイサービス等の売上が増加したことにより12,436百万円（前年度比5.9%増）と増収になり、経常利益は適正な人員配置コントロールを行ったものの、介護保険制度改正の影響等により626百万円（同28.4%減）と減益となりました。事業所数は、当第1四半期会計期間末現在528カ所（前年同期末504カ所）となりました。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第1四半期累計期間	平成28年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	11,738	12,436	+698	+5.9%
経常利益 (同率)	874 (7.5%)	626 (5.0%)	248	28.4%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、介護保険制度改正に的確に対応するとともに、営業活動を強化し入居促進に努めました。また、健康管理体制でのサポート強化に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、お客様が当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、介護保険制度改正に伴い基本報酬単価が引き下げられたものの、前事業年度に開設した大型施設「ツクイ・サンシャイン町田東館」、「ツクイ・サンシャイン横浜野毛」を中心に入居者数が増加し2,199百万円(前年度比5.7%増)と増収になりました。一方、介護保険制度改正の影響と前事業年度に開設した大型施設の人件費等、諸経費の負担により経常損失は8百万円(同108.1%減)となりました。

当第1四半期会計期間末現在、26カ所・総居室数2,025室(前年同期末24カ所・総居室数1,747室)の介護付有料老人ホームおよび調剤薬局1カ所を運営しております。

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第1四半期累計期間	平成28年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	2,081	2,199	+118	+5.7%
経常利益または 経常損失( ) (同率)	103 (5.0%)	8 (0.4%)	111	108.1%

(人材開発事業)

人材開発事業は、施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービスを積極的に実施するとともに、福祉施設等への営業活動を強化しました。

その結果、売上高は、求人需要の増大に伴い人材派遣売上が堅調に推移し1,311百万円(前年度比6.5%増)と増収になりました。経常利益は、増収に伴い170百万円(同3.1%増)と増益になりました。

当第1四半期会計期間末現在、34カ所(前年同期末36カ所)の支店を運営しております。

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第1四半期累計期間	平成28年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	1,231	1,311	+80	+6.5%
経常利益 (同率)	68 (5.6%)	70 (5.4%)	+2	+3.1%

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、前事業年度下期より運営を始めた合計7カ所(総居室数460室)の事業所において、近隣の既存事業所の移転・統合による業務効率化を図りつつ、適正なサービス提供のできる体制づくりを推進し、引き続き入居促進に努めました。

その結果、売上高は103百万円となり、前事業年度末に開設した施設の人件費等、諸経費の負担により経常損失は125百万円となりました。

当第1四半期会計期間末現在、7カ所・総居室数460室(前年同期末0カ所)のサービス付き高齢者向け住宅を運営しております。

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第1四半期累計期間	平成28年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高		103	+103	%
経常損失( ) (同率)	16 (%)	125 (120.6%)	108	%

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,200,000
計	61,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	36,230,400	36,230,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,230,400	36,230,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		36,230,400		3,342,203		3,361,403

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,225,500	362,255	同上
単元未満株式	普通株式 3,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,230,400	-	-
総株主の議決権	-	362,255	-

(注)自己株式39株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツクイ	神奈川県横浜市港南区 上大岡西1-6-1	1,200		1,200	0.00
計	-	1,200		1,200	0.00

(注)上記自己保有株式数には、単元未満株式39株は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,162,459	7,596,153
売掛金	4,874,365	5,078,242
貯蔵品	36,736	40,789
前払費用	712,455	806,800
繰延税金資産	381,998	381,998
短期貸付金	192,355	193,799
未収入金	1,361,298	1,460,778
その他	154,231	151,920
貸倒引当金	13,500	13,000
流動資産合計	14,862,401	15,697,484
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,656,230	2,621,920
構築物(純額)	29,769	28,413
工具、器具及び備品(純額)	145,587	163,217
土地	1,379,037	1,379,037
リース資産(純額)	24,708,165	25,312,408
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	28,918,791	29,504,998
無形固定資産		
ソフトウェア	248,590	238,831
その他	103,350	116,723
無形固定資産合計	351,941	355,554
投資その他の資産		
長期貸付金	1,818,753	1,783,133
破産更生債権等	2,160	2,697
長期前払費用	980,942	927,027
長期前払消費税等	768,877	778,259
繰延税金資産	644,874	644,874
敷金及び保証金	1,781,847	1,785,650
その他	59,612	60,986
貸倒引当金	2,160	2,697
投資その他の資産合計	6,054,908	5,979,931
固定資産合計	35,325,640	35,840,484
資産合計	50,188,042	51,537,969

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,225	10,111
1年内返済予定の長期借入金	149,920	70,120
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
リース債務	1,090,909	1,130,610
未払金	3,560,588	4,615,673
未払費用	156,768	417,926
未払法人税等	642,721	346,695
前受金	207,257	236,208
預り金	460,323	504,799
賞与引当金	706,479	335,919
資産除去債務	1,412	3,514
その他	23,493	23,493
流動負債合計	7,208,099	7,795,074
固定負債		
長期借入金	941,870	924,340
長期前受金	536,157	581,653
長期預り保証金	197,544	188,296
リース債務	22,844,779	23,479,668
退職給付引当金	635,498	667,702
資産除去債務	78,685	71,994
その他	329,053	323,179
固定負債合計	25,563,589	26,236,834
負債合計	32,771,689	34,031,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,361,403	3,361,403
利益剰余金	10,713,060	10,802,766
自己株式	313	313
株主資本合計	17,416,353	17,506,060
純資産合計	17,416,353	17,506,060
負債純資産合計	50,188,042	51,537,969

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,051,645	16,051,984
売上原価	12,743,069	14,024,929
売上総利益	2,308,576	2,027,055
販売費及び一般管理費	1,215,057	1,384,036
営業利益	1,093,518	643,018
営業外収益		
受取利息	9,687	9,050
助成金収入	11,453	10,052
その他	12,689	5,880
営業外収益合計	33,830	24,984
営業外費用		
支払利息	93,052	101,555
社債利息	1,051	529
その他	2,652	2,204
営業外費用合計	96,756	104,289
経常利益	1,030,591	563,714
特別損失		
減損損失	4,044	9,751
特別損失合計	4,044	9,751
税引前四半期純利益	1,026,547	553,962
法人税等	449,498	283,110
四半期純利益	577,049	270,852

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	336,642千円	408,625千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	181,146	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	181,145	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	サービス付き高齢者向け住宅事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,738,278	2,081,890	1,231,476	-	15,051,645
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	11,738,278	2,081,890	1,231,476	-	15,051,645
セグメント利益または損失( )	874,952	103,328	68,763	16,452	1,030,591

(注) セグメント利益または損失( )の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	サービス付き高齢者向け住宅事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,436,447	2,199,977	1,311,674	103,884	16,051,984
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	12,436,447	2,199,977	1,311,674	103,884	16,051,984
セグメント利益または損失( )	626,507	8,417	70,926	125,302	563,714

(注) セグメント利益または損失( )の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円93銭	7円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	577,049	270,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	577,049	270,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,229	36,229

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

株式会社ツクイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツクイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツクイの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。